

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	公金取扱手数料等										整理番号	会	1
	会計	01	款	02	項	01	目	05	細目	001			
組織コード	711000		部・課・係名			会計管理室会計課出納係							
事業根拠等	事業分野	内部事務		対象者	職員		対象数	約 2000		人・団体			
	根拠法令等	地方自治法・目黒区会計事務規則											
	事業概要(この予算で行っている事業の内容)	現金・有価証券の出納や公金の取扱い、手数料等											
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
		項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率		
	総事業費	62,670	60,917	97.2%	59,498	58,341	98.1%	61,218					
	財源内訳	一般財源	17,620	15,867	90.1%	15,693	14,536	92.6%	17,413				
		国の補助金											
		都の補助金											
		他の歳入											
		区民等の負担											
	区民等が負担する割合		0.0%		0.0%								
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		5.0 人		5.0 人			5.0 人				
(非常勤)			0.6 人		0.6 人			0.6 人					
利用者数(団体数)		1,157,363 人・団体			1,101,205 人・団体								
利用者1人(1団体)あたりに使った予算		53 円		53 円									
要望等	議会・区民等からの要望												
	他区との比較	指定金融機関に支払う手数料単価は23区共通である。											
所管調査(所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	はい	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性	区の会計の収納・支出が、遅滞または休止してしまうことは、区業務が一部停止することであり、支払の多くは区内業者ということから区民生活への影響は少ない。										
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急度)												
	はい	事業継続の可否、事業実施の緊急度からみた当該事業の緊急性	日々の収納・支出業務を速やかに処理しなければ、すべての事業の完結に支障をきたす。										
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ	地方自治法第170条・171条に基づく会計事務であり、民間への委託対象外である。なお、指定金融機関が取り扱う公金については、地方自治法第235条の規定に則り事務取扱契約を取り交わし公金の収納及び支払の事務を取り扱わせている。											
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。	収入に関する手数料は23区共通業務であり削減はできないが、支出に関する手数料については、年間契約の委託に係る支払い方法を毎月払いから四半期払いに変更する等の全庁的な協力や契約内容の変更等によって削減が可能である。											

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題									
	公金取扱手数料は指定金融機関と特別区との協議の積み重ねの中で通常よりも安価な手数料が取り決められた経緯があり、区単独での改定は難しいものとする。なお、過去に指定金融機関から手数料値上げの動きもあったことから、単価の改定を申し入れすることは、かえって値上げの動きを助長しかねない。									
	2 部局における検討結果									
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)							
	継続		当該事業については、区の公金の出納のために不可欠の事業であり、かつまた手数料単価については23区同一で執行しているため単独での動きはなじまない。しかし、支払い方法にかかる契約内容の変更など全庁的な協力を得ることにより歳出の削減は可能である。							
	施策の優先度		理由、部局における見直しの方向性、留意事項など							
	A		円滑な区政運営に資するため、当該事業の廃止・休止・停止は難しい。							
	年度		24年度		25年度		26年度		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)	
	項目		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)	
	事業費		1,600		1,600		1,600		事業費(24~26の合計) 4,800 千円	
内一般財源		1,600		1,600		1,600		一般財源(24~26の合計) 4,800 千円		
見直して削減可能な職員数		0.0 人		0.0 人		0.0 人		人件費(24~26の合計) 5,281 千円		
(非常勤)		0.6 人		0.6 人		0.6 人		積上額(一般財源と人件費の合計) 10,081 千円		

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理									
	当該事業は、現金・有価証券の出納や公金の取扱い、手数料等であり、直接的に区民生活への影響が想定されるため事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、年間契約の委託にかかる支払い方法を毎月払いから四半期ごとの支払いに変更するなどの見直しにより経費の一部を削減することが望ましい。なお、業務の縮小に伴い、非常勤職員0.6人相当を削減することが可能である。									
	2 対策本部による検討結果									
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など							
	改善		当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、年間契約の委託にかかる支払方法の見直しにより経費の一部を削減するとともに非常勤職員0.6人相当を削減する。							
	年度		24年度		25年度		26年度		事業見直しによる今後3年間の実質削減額	
	項目		削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		事業見直しによる今後3年間の実質削減額	
	事業費		1,600		1,600		1,600		事業費(24~26の合計) 4,800 千円	
	内一般財源		1,600		1,600		1,600		一般財源(24~26の合計) 4,800 千円	
	見直して削減可能な職員数		0.0 人		0.0 人		0.0 人		人件費(24~26の合計) 5,281 千円	
(非常勤)		0.6 人		0.6 人		0.6 人		実質削減額(一般財源と人件費の合計) 10,081 千円		

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	会計管理室一般事務費										整理番号	会	2
	会計	01	款	02	項	01	目	05	細目	001			
組織コード	711000		部・課・係名			会計管理室会計課審査係							
事業分野	内部事務		対象者		職員		対象数		約 2000		人・団体		
根拠法令等	地方自治法・目黒区会計事務規則・物品管理規則、用品調達基金規則												
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	現金・有価証券の出納や公金の取扱い、物品管理、決算の調製、用品調達基金の運用及び一般事務費等												
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
		項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率		
	総事業費	98,072	96,128	98.0%	94,630	93,726	99.0%	95,287					
	財源内訳	一般財源	5,198	5,085	97.8%	7,581	6,618	87.3%	8,502				
		国の補助金											
		都の補助金											
		他の歳入	5,404	3,573	66.1%	1,392	1,451	104.2%	1,128				
		区民等の負担											
	区民等が負担する割合		0.0%			0.0%							
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		9.0 人		9.0 人			9.0 人				
		(非常勤)		3.4 人		3.4 人			3.4 人				
	利用者数(団体数)		人・団体			人・団体							
	利用者1人(1団体)あたりに使った予算		円			円							
議会・区民等からの要望													
他区との比較													
所管調査(所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	いいえ	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性	区民生活への直接の影響はない。										
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急度)												
	はい	事業継続の可否、事業実施の緊急度からみた当該事業の緊急性	審査、出納業務は、一体的なものであり、事業の継続性が求められる。さらに、物品管理、決算の調製等の事務に係ることから、事業実施の緊急度は高い。										
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ	地方自治法第170条・171条に基づく会計事務であり、民間への業務委託は対象外である。											
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費については、精査し、極力必要なものを購入する。</li> <li>・金融アナリストの委託は当分の間休止する。</li> <li>・不用品廃棄処理については、回収方法及び回数を見直し、効率化を図ることで一部削減が可能である。</li> <li>・古紙廃棄処理委託については、全庁舎において紙等の使用を少なくし、総合的に廃棄量の削減に努める。</li> </ul>											

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題									
	区の会計事務及び物品事務は経常業務なので、その経費を削減することは難しいが、それ以外の一般事務経費については、可能な限り削減していく。 区全体の執行額が削減され、支出命令書等の削減が可能となれば、審査・出納にかかる人件費等も見直す。									
	2 部局における検討結果									
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)							
	継続		区の会計事務及び物品管理に係わる業務については、事務処理方法や制度の改善を図る。 特に、古紙廃棄処理については、各削減目標等を明確にしつつ、紙の使用量や古紙廃棄量等を着実に減らす工夫に努める。							
	施策の優先度		理由、部局における見直しの方向性、留意事項など							
	B		区の会計事務及び物品管理に係わる経常経費であり、一部を除いて、削減は難しい。 今後、用品調達基金制度の見直しが可能であれば、基金額1,500万円の一般財源への資金活用と人件費の削減を視野に入れて検討する。							
	年度		24年度		25年度		26年度		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)	
	項目		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)			
	事業費		1,834		2,157		2,510		事業費(24~26の合計) 6,501 千円	
内一般財源		1,834		2,157		2,510		一般財源(24~26の合計) 6,501 千円		
見直して削減可能な職員数								人件費(24~26の合計) 8,802 千円		
(常勤)		人		人		人				
(非常勤)		1.0 人		1.0 人		1.0 人		積上額(一般財源と人件費の合計) 15,303 千円		

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理									
	当該事業は、区の内部事務経費であり、区民への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、事業継続に支障のない範囲で事務経費の一部を削減することが望ましい。 なお、用品調達基金制度を見直すことで、非常勤職員1.4人相当の削減が可能である。									
	2 対策本部による検討結果									
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など							
	改善		当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業継続に支障のない範囲で事務経費の一部を削減するとともに、用品調達基金制度の見直しにより非常勤職員1.4人相当を削減する。							
	年度		24年度		25年度		26年度		事業見直しによる今後3年間の実質削減額	
	項目		削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)			
	事業費		244		244		244		事業費(24~26の合計) 732 千円	
	内一般財源		244		244		244		一般財源(24~26の合計) 732 千円	
	見直して削減可能な職員数								人件費(24~26の合計) 12,323 千円	
(常勤)		人		人		人				
(非常勤)		1.4 人		1.4 人		1.4 人		実質削減額(一般財源と人件費の合計) 13,055 千円		